



本件照会先

与古田 智(支店長)
帝国データバンク 沖縄支店
098-861-6851(直通)

発表日

2025/08/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

1,594 社が倒産リスクに直面 資材費・人件費高騰で 小規模事業者のリスク顕在化

半年間で『製造業』36 社、『建設業』25 社
高リスク企業が増加

沖縄県・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)が算出可能な 147 万社のうち、2025 年 6 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 8.7%にあたる 12 万 8,552 社となった。2024 年 12 月と比較すると 1,592 社増加した。業種別にみると『製造業』と『建設業』は半年前から高リスク企業が増加する一方、『小売業』や『運輸・通信業』は大幅に減少している。高リスク企業の市場からの退場と、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造見直しや価格転嫁、IT 活用による生産性向上、人材投資などの取り組みや早期の事業再生支援や専門家活用が持続的な経営の鍵となる。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

倒産リスクが高い企業は沖縄で 1,594 社、 2024 年 12 月 1,602 社から 8 社減少

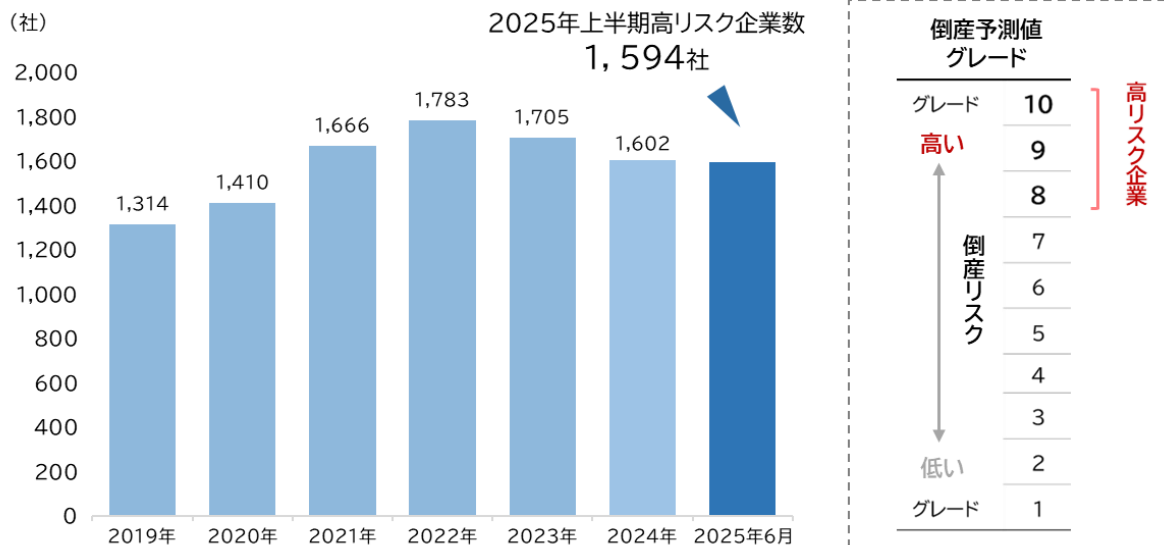
沖縄県における 2025 年上半期の倒産件数は 28 件となり、前年同期から 8 件増えた。このペースで推移したと仮定すると前年の年間 45 件を大きく上回る可能性が高い。

2025 年 6 月時点で高リスク企業は、分析対象の約 1 万 7,191 社のうち 9.3% にあたる 1,594 社となった。半年前の 2024 年 12 月時点の 1,602 社と比較すると 8 社の微減となった。倒産件数が増えるなか、リスクを抱える企業も依然として高止まりしている。

2022 年をピークにコロナ禍からの回復が進んでいるものの、全国平均 (8.7%) を依然として上回る結果となった。

なお、九州地区では大分県 (10.2%) に次ぐ高さで、一番低い長崎県 (4.3%) とは 5.0% の差がある。ちなみに九州を代表する大都市、福岡県は 5.5% だった。

高リスク企業数推移



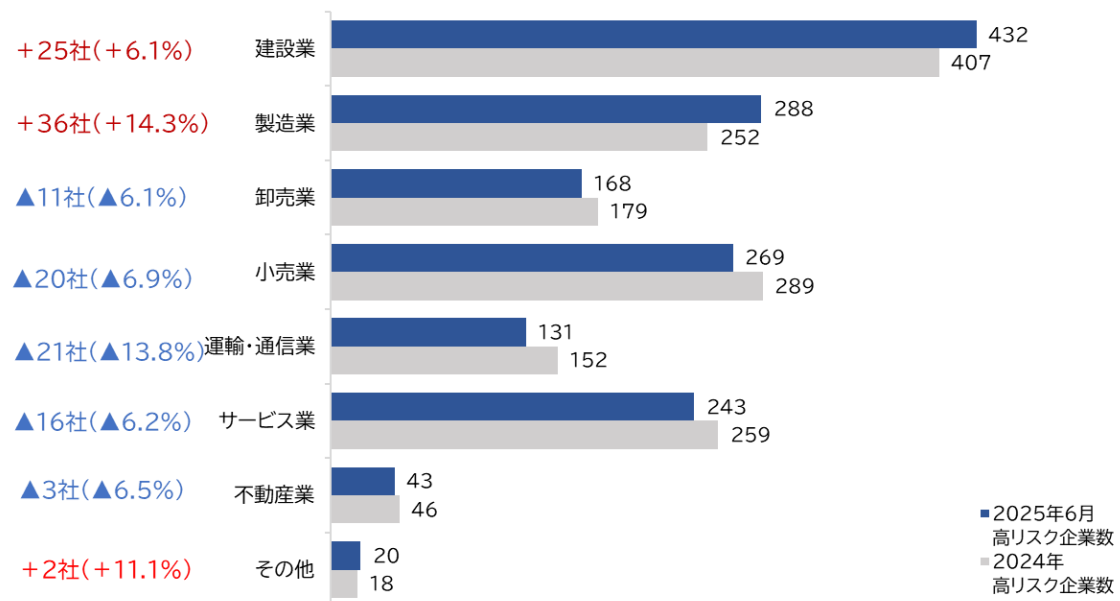
『建設業』が 432 社で最多、半年で 25 社増加

業種大分類別にみると、『建設業』が 432 社と最も多く、2024 年 12 月と比較すると 25 社 (6.1%) 増加した。次いで『製造業』が 288 社となり、36 社 (14.3%) 増加した。

一方、高リスク企業数が最も減少した業種は『運輸・通信業』(131 社) で、2024 年 12 月から 21 社減少した。次いで『小売業』(269 社) 20 社減、飲食業・ホテル業を含む『サービス業』(243 社) 16 社減と続いた。減少した背景には、入域観光客数の好調な推移のもと、物流の活性化やインバウンド消費に支えられたポジティブな面と、運輸業の 2024 年問題や飲食店や小売店の淘汰が進んだことも混在していると思われる。

業種大分類別 高リスク企業数

(社)



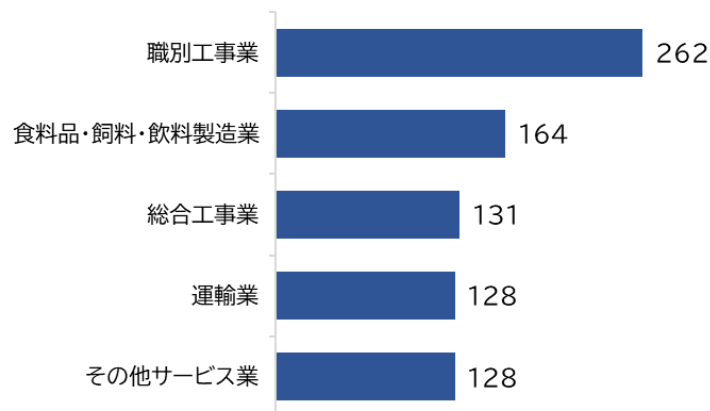
業種を細かくみると、高リスク企業数で最多は「職別工事業」の 262 社となった。次いで多かった「食料品製造業」(164 社)、「総合工事業」(131 社)と続き、建設業と製造業の厳しさを反映している。

以下、「運輸業」(128 社)、物品賃貸や廃棄物処理業を含む「その他サービス業」(128 社)と続いた。

業種大分類では 2024 年 12 月比で高リスク企業数が減少している『小売業』のうち、「飲食店」「飲食料品小売業」なども依然として上位にランクされた。

高リスク“企業数”TOP5 業種中分類

(社)



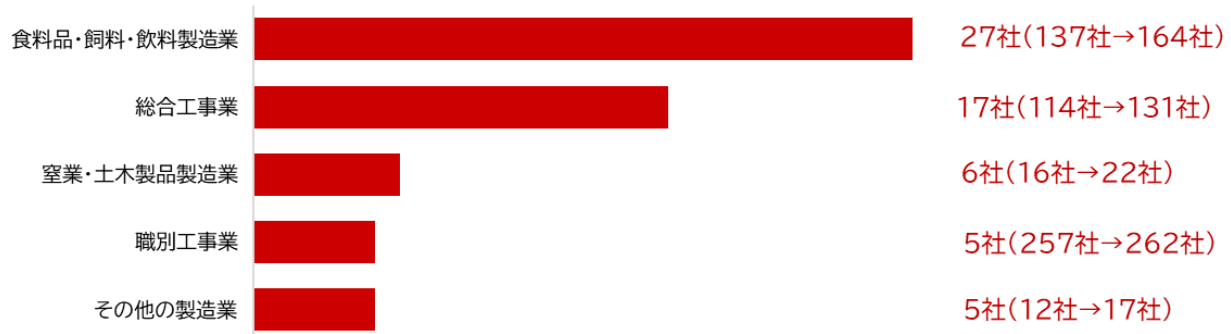
高リスク増加最多は「食料品・飲料製造業」が半年間で 27 社増

2024年12月と比較して高リスク企業が最も増えたのは「食料品・飲料製造業」(27 社増)で、「総合工事業」(17 社)、「窯業・土木製品製造業」(6 社)と続く。

2024 年 12 月比 高リスク企業が増加した業種中分類

リスク悪化

高リスク企業数が増加した主な業種



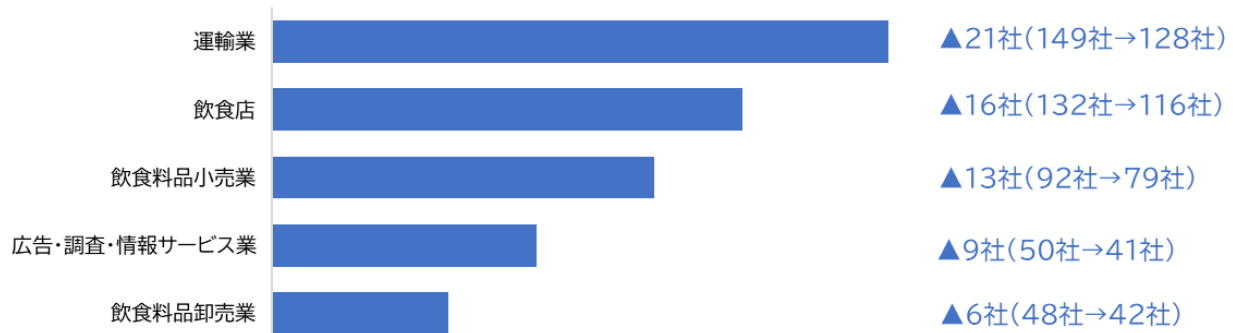
高リスク減少最多は「運輸業」が半年間で 21 社減

高リスク企業が最も減少した業種は「運輸業」(128社)で、2024年12月から21社減少した。次いで「飲食店」(116社)の16社減、飲食料品小売業」(79社)の13社減と続き、コロナ禍からの回復に伴う業種が占める。

2024 年 12 月比 高リスク企業数が減少した業種中分類

リスク改善

高リスク企業数が減少した主な業種



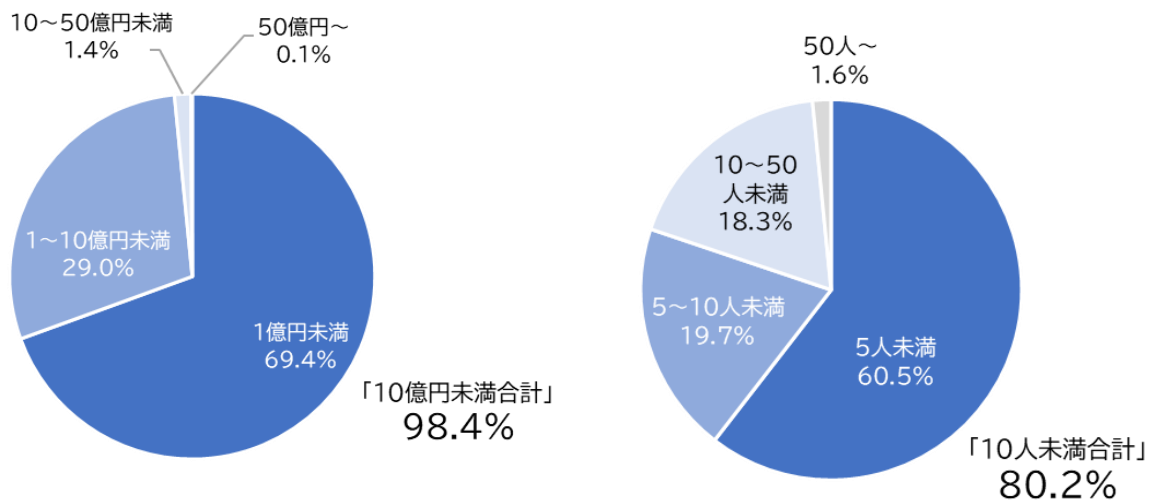
売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、「1 億円未満」が 1,107 社（構成比 69.4%）、「1～10 億円未満」が 462 社（同 29.0%）と「10 億円未満」の企業で全体の 98.4%を占めている。一方、「50 億円以上」でも 2 社が高リスク企業に該当した。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 964 社（同 60.5%）と最も多く、「5 人～10 人未満」が 314 社（同 19.7%）と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

（左） 売上高別 高リスク企業数

（右） 従業員数別 高リスク企業数



今後の見通し

2025 年 7 月の倒産件数は 5 件発生し、2025 年 1-7 月の累計は 28 件となった。昨年同期と比べると 8 件上回るなか、倒産予備軍といえる高リスク企業は 2025 年 6 月時点で 1,594 社と 2024 年 12 月からの半年間で 8 社減少するものの、ほぼ横ばいながらも高止まりの傾向にある。

『建設業』においては、人手不足や資材価格の高止まりが構造的な問題として影響を及ぼしている。特に小規模事業者は経営体力の限界に達しつつあり、倒産件数は増加する可能性が高い。『製造業』では、コスト上昇分を価格に転嫁できる企業とできない企業の間で二極化が進行し、特に価格交渉力が弱い中小企業は、原材料費や人件費の上昇に苦しみ、倒産リスクが顕在化しているとみられる。一方で、新技術への投資や DX 推進により生産性を向上させた企業は競争力を強化し、生き残る可能性がある。

高リスク企業が減少し、市場の淘汰が進む「運輸業」や「飲食店」、「飲食料品小売業」においても楽観視はできない。「運輸業」では 2024 年問題によるドライバー不足や人件費高騰が深刻化し、運賃を価格転嫁できない企業は経営難に陥る恐れがあるだろう。「飲食店」や「飲食料品小売業」は、沖縄県においては好調な入域観光客数の推移の恩恵を受けている一方で、消費者の根強い節約志向を背景に値上げが困難な状況や、物価高や人件費高騰に直面している。コロナ禍からの資金繰り改善が不十分な企業は、再び高リスク企業として浮上することが懸念される。

米国との相互関税 15%の影響、コロナ借換保証の返済本格化、物価高、人手不足など、当面は企業を取り巻く経営環境が好転する兆しは乏しい。これらのリスクが顕在化して複合的に影響しあう形で、中小企業

の倒産リスクは高まり続ける状況が続くそう。企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、ITの活用による生産性向上、そして人材確保・育成への投資が不可欠である。また、経済的な窮境状態に至る前の早期段階で事業再生支援スキームや外部専門家を活用し、変化に対応することが、厳しい環境を乗り越え持続的な経営を実現するための重要な戦略となりうる。